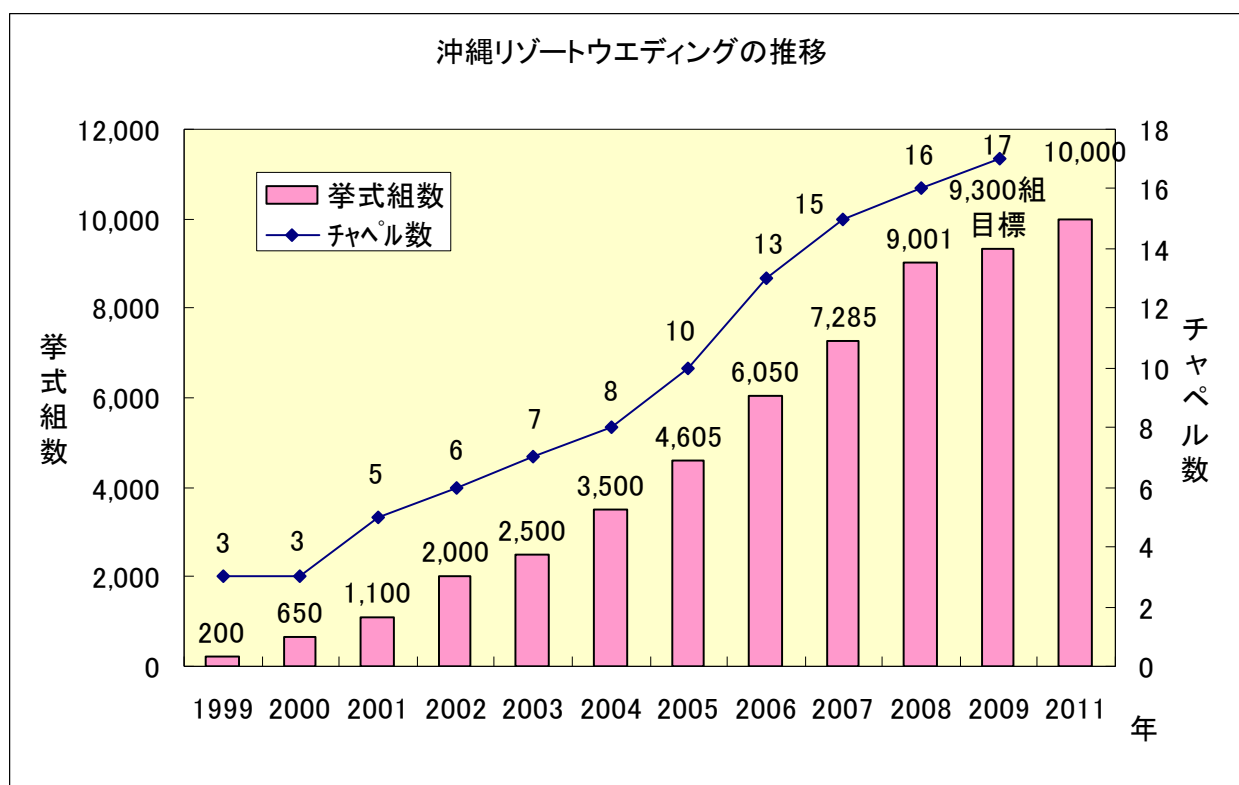


平成 21 年 3 月 13 日(金)
 沖縄県観光振興課

平成 20 年沖縄リゾートウエディング 9,000 組達成！！ <プレスリリース>

平成 20 年「沖縄リゾートウエディング」の挙式組数は、目標の 8,100 組を大幅に上回り、対前年比 23.6%（1,716 組）増の 9,001 組となり、9,000 組を達成したことをご報告致します。



※調査方法：沖縄リゾートウエディングを取り扱う県内関係企業 60 社を対象に調査を実施。このうち回答のあった 28 社の数値を集計

➤ 増加の主な要因

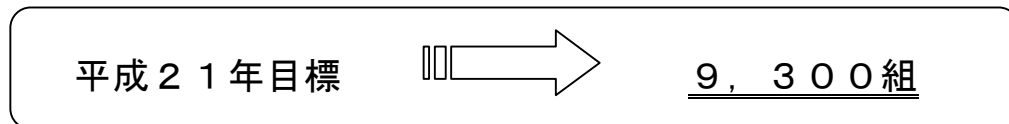
- ① チャペルの増加（H19：15→H20：16）及びチャペルのリニューアル（2 施設）
- ② 沖縄リゾートウエディングに係る旅行商品の充実

ハード面の整備に加え、リゾートウエディングに係る旅行商品が充実し、顧客が利用しやすい環境が図られたことによるものと思慮する。

➤ 平成 20 年度 沖縄県・(財) 沖縄観光コンベンションビューローの取り組み

- ① マスメディア、県外イベントを活用した広報宣伝活動
- ② 旅行会社対象「沖縄リゾートウエディングセミナー」の開催
(6月 大阪、12月 横浜・新宿、2月 広島)
- ③ 県内企業向け「引出物開発シンポジウム」の開催 (10月)
- ④ 香港ウエディングエキスポへ初出展 (2月 13~15日 香港)
- ⑤ 「春だ GO!GO! 沖縄キャンペーン」プロモーションの実施
(3月 13~15日 赤坂、神戸)
- ⑥ 県・OCVB・県内関係企業による「沖縄リゾートウエディング連絡会」の開催 (年 6回)

➤ 平成 21 年目標挙式組数



平成 21 年は、新たなチャペル建設が見込まれるが、昨今の経済状況を鑑み、伸び率は鈍化すると見込まれる。このため、全体として、約 103%増を目標とする。

国内市場においては、「リゾートウエディングエリア」としての更なる認知向上を図るため、積極的なプロモーション活動を行うものとする。

また、香港を中心とした海外市場の開拓に努めるとともに、受入体制の強化を図り、顧客満足度の向上に努める。

沖縄リゾートウエディングとは・・・

「沖縄リゾートウエディング」とは、県外及び海外に在住する新郎新婦が、沖縄でウエディングを挙げることを目的に来県し行うウエディングのこと。

県では、県外及び海外に在住する新郎新婦が、沖縄でウエディングを挙げることを目的に来県し、新郎新婦及びその参列者が、挙式・披露宴で「感動に満ちた祝福の時間」を共有するとともに、多彩なアフターウエディング等で「思い出深い特別な日」を過ごすことを目的に、沖縄でウエディングを行うことを「沖縄リゾートウエディング」とします。

【問い合わせ】

沖縄県観光商工部観光振興課

担当：知花弘恵

TEL：098-866-2764/FAX：098-866-2765

***** 平成20年 沖縄リゾートウエディングの特徴 *****

1. 月別挙式状況

- (1) トップシーズン：10月－11月、3月－4月
- (2) ボトムシーズン：8月

ボトム期と言われている1月挙式の割合が昨年に比べ増加している。“暖かい冬も加わり、オールシーズンで挙式が行われる傾向にある。

2. ウエディングスタイルの状況

最も人気の高いウエディングスタイルは、「チャペルウエディング」で、全体の約9割を占めている。

このほか、沖縄の海が満喫できる「ビーチウエディング」が増加傾向にある。

3. 地域別の状況

関東地方からの申込が最も多く、約4割を占めている。最も割合が低い地域は、四国地方となっている。

昨年に比べ、北海道からの来県が増加傾向にある一方で、中国地方の割合が減少している。

4. 平均参列者数

平均参列者数は16名で、新郎新婦を合わせると一組あたり18名、約16万2千名の方がウエディングのため来県していると推計される。

$$9,001組 \times 18名（新郎新婦2名 + 参列者16名） = 162,018名$$

5. 挙式等に係る費用

挙式等に係る費用は、挙式・披露宴を行う場合には約88万円、挙式のみの場合には約36万円となっており、観光客一人あたり県内消費額が約7万2千円（※）であることから、ウエディング顧客の県内消費額は、少なくとも約149億円と推計される。（※平成19年度観光収入 沖縄県観光企画課調査）

$$（9,001組 \times 36万円） + （162,018名 \times 7万2千円） \div 149億円$$

6. 滞在日数

新郎新婦は4日間、参列者は3日間滞在する傾向にある。

7. 悪天候対策

挙式時の悪天候に対し、滞在予定内での日程変更や1年間保証等の対策を講じている会社もある。

なお、実際にキャンセル、日程変更等になった挙式はほとんどない。